

「沖縄問題・沖縄差別」

謝花直美

沖縄タイムス特報チーム記者

10年の節目ごとに「復帰」の課題が検証されてきた中で、今年ほどその意義が問い直され年はなかった。果たして真の「復帰」とは何だったのか。

沖縄タイムスと朝日新聞が復帰40周年に実施した合同世論調査。沖縄の米軍基地が減らないのは「本土による沖縄への差別と思う」沖縄県50%、全国29%。また沖縄の人に、本土の人たちが沖縄のことを理解していると思うかを問うと「そうは思わない」63%という結果がでた。

米軍普天間飛行場に、墜落事故を繰り返すオスプレイの強硬配備が行われようとしている中、差別という言葉は、沖縄の中では日常の言葉となってきた。これは米軍基地問題への向きあい方を巡り、沖縄と日本の「温度差」という言葉で表現していたころと明らかに県民の意識は違ってきている。

「温度差」という言葉が多用されるようになったのは2004年の宜野湾市の沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落を巡り、在京の報道が五輪やプロ野球再編問題のニュースを一面やトップニュースに置いたことが端緒だった。

「温度差」という言葉は沖縄の立っている場所をあいまいにした言葉であることが、「差別」という言葉へ置き換えられている理由だ。「温度差」という言葉では、沖縄の人々が米軍基地を巡り日本人の人々とあたかも対等な立場が確保されているように聞こえる。

しかし実態は、戦後に米軍占領が始まった時から、沖縄は自らの進む道を自分で決定したことはなく、カヤの外に置かれ、日米が合意し続けているというのが実態だ。差別という言葉は、差別する側、差別される側双方の関係を緊張される。差別される側にとっては、理不尽な状況にも関わらず、差別の中に自らの体や心の中に置かれていることを認識しなければならない。そのことを認めるには痛みが伴う。それでも差別という言葉が沖縄で使われるのは、日本並みだと思っていた「復帰」のまやかしかから覚醒した人々が増えつつあることを示しているのではないか。

「差別」という言葉は、2007年の高校歴史教科書の検定で沖縄戦の「集団自決(強制集団死)」の軍強制が削除され、大きな県民運動となった時にも繰り返されていた。戦争体験世代が「私たちが体験した沖縄戦の事実を国は嘘だというのか。差別だ」という言葉をしきりに口にしていた。米軍基地の問題の根源には沖縄戦があり、占領から「復帰」で解放されたと思ったのにもかかわらず、実は「占領」が続いていた。沖縄の人々の経験の隣には常に差別があったのである。「集団自決」問題での「差別」を見抜いた戦争体験者の視点は、戦争も「復帰」も知らない世代にも共有され始めたのだ。

今、沖縄ではオスプレイ反対の県民大会を8月5日開催することを目指し、準備が進む。その時はロンドン五輪の最中。米軍ヘリが沖国大に墜落した時も五輪期間中だった。「温度差」という言葉が使われた始めた状況とは、今の沖縄が全く変化していることを、本土の人々はどう受け止めるのだろうか。

講師紹介: 論説委員として沖縄戦、基地問題、沖縄戦後史にかかわる特集を担う。主著に『証言 沖縄「集団自決—慶良間諸島で何が起きたか』(岩波書店 2008年)、『戦場の童—沖縄戦の孤児たち』(沖縄タイムス社 2005年)、『男に吹く風—「らしさ」の現在』(沖縄タイムス社 1998年)、共著に『観光コースでない沖縄』(高文研 1983年)など。

日時: 7月25日(水)

18:30-20:00

会場: 講武館 104 番教室

一般来聴歓迎
予約不要

同志社大学
グローバル・スタディーズ研究科

tel. 075-251-3930

e-mail. ji-gs@mail.doshisha.ac.jp